

5. 食品産業の自主行動計画

○農林水産省では、食品産業（食品製造業、食品流通業及び外食産業）団体に対して環境自主行動計画の策定を奨励するとともに、毎年度の実施状況の把握等を行うため、平成14年度から「環境自主行動計画フォローアップチーム」を設置し、フォローアップを実施。

○フォローアップ結果については、毎年度、食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会へ報告・公表。

環境自主行動計画策定団体

産業部門

[目標指標:CO2排出量]
精糖工業会◎
全日本菓子協会
日本醤油協会

[目標指標:CO2排出原単位]
全国清涼飲料工業会◎
製粉協会◎
日本冷凍食品協会
全国マヨネーズ・ドレッシング類協会
日本即席食品工業協会
日本植物油協会
日本パン工業会
日本スターチ糖化工業会

[目標指標:エネルギー消費原単位]
日本乳業協会◎
日本缶詰協会
日本ハム・ソーセージ工業協同組合

業務部門

[目標指標:エネルギー消費量]
日本加工食品卸協会

[定性的な目標]
日本フードサービス協会

食品産業16団体が策定 (平成18年度)

※ ◎は、経団連自主行動計画参加団体。(4団体)

18年度フォローアップチームメンバー

- 牛久保 明邦 東京農業大学国際食料情報学部教授
- 有田 芳子 主婦連合会環境部会長
- 高濱 正博 (財)食品産業センター参与
- 中村 慎一郎 早稲田大学政治経済学部教授
- 堀尾 正靱 東京農工大学大学院教授
- 三原 翠 NPO法人食品保健科学情報交流協議会常任理事

※●は、座長。

基本方針において示された個別業種に対する課題

1. 数値目標の設定(外食)
 - ・日本フードサービス協会
2. 目標引き上げ(食品製造)
 - ・精糖工業会
 - ・日本即席食品工業協会

6. 施設園芸・農業機械の省エネルギー対策 環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減

施設園芸

○省エネ型生産管理の推進

・平成19年度中に「施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート」及び「施設園芸省エネルギー生産管理マニュアル」を策定し、省エネ生産管理を推進

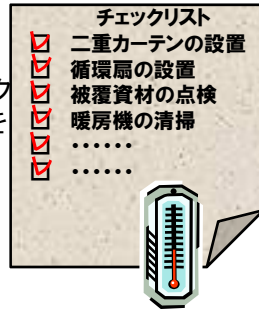
○省エネ型設備・機器の格付認定制度の検討

・省エネ率に応じて施設園芸設備・機器の格付を検討

・メーカーによる自主的な省エネ設備等開発の促進を期待

○省エネルギー効果の高い設備の導入の促進

- (1) 木質バイオマス利用加温設備
- (2) ハイブリッド加温設備(ヒートポンプ+燃油加温機)等のモデル導入を支援



木質バイオマス利用加温設備

農業機械

○温室効果ガス排出削減に資する農業機械の開発・普及

- ・穀物遠赤外線乾燥機など省エネ型農業機械の普及を推進
- ・温室効果ガスの排出削減に資する農業機械の開発・実用化を促進

○農業機械の省エネ運転やバイオ燃料利用の促進

- ・「農業機械の省エネ利用マニュアル」による燃費を改善する運転方法等の普及を推進
- ・BDF(バイオディーゼル燃料)の農業機械における利用を促進



農業機械でのBDF利用を促進

環境保全型農業の推進

○稲作(水田)に伴い発生するメタンの排出削減の推進

- ・稲わらすき込みからたい肥施用への転換促進
- ・中干し開始時期の前倒し等新たなメタン抑制技術の確立・実証・普及を促進

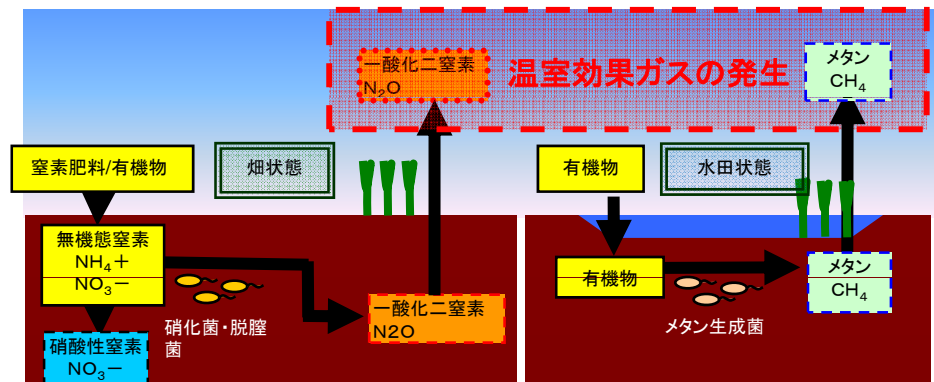


完熟たい肥の収集・運搬・散布体制の確立

○施肥に伴い発生する一酸化二窒素の排出削減の推進

- ・農業環境規範の普及等の施策の推進により、施肥量の一層の適正化・低減を促進

＜水田及び畑地土壌からの温室効果ガス発生メカニズム＞



7. 漁船の省エネルギー対策について

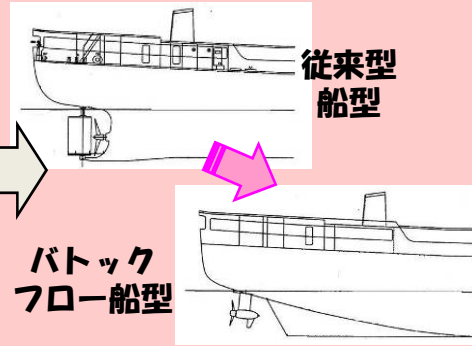
新技術導入

発光ダイオード集魚灯
 (省電力な発光ダイオード(LED)の集魚灯を使用することにより、発電に掛かる燃油量を削減)



(まき網漁業用LED水中集魚灯)

推進効率の改善
 (抵抗の少ないバトックフロア船型とするこにより、漁船の燃費を向上)



その他、新素材を活用した軽量漁具の導入など

省エネ技術事例

人工衛星による観測

3種のセンサーの総合的運用

漁船による水温観測

水深別水温実測データ

中層水温・水温躍層の把握

☆水温躍層付近に好漁場形成 (Good fishing grounds form near the thermocline)

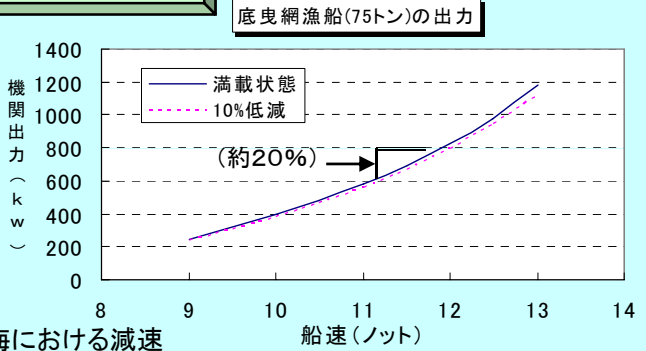
↓

漁場特定が可能

漁場位置特定技術の開発

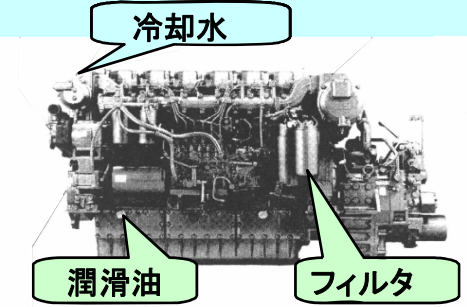
適切な管理・運転

減速効果



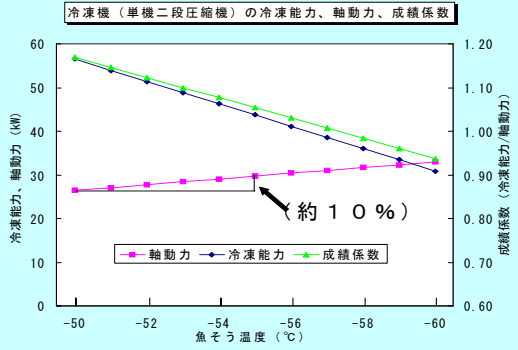
- ・通常航海における減速 (5%の減速により燃料消費を5-20%削減)
- ・無駄な荷物の減少により船体抵抗減 (排水量5-10%減で燃料消費3-4%削減)

保守点検



定期点検時期は、50時ごと等

冷凍装置



冷凍装置の必要最小限の運転 (凍結・保冷温度を5°C上げるこにより燃料消費を約10%削減)

※漁船漁業構造改革推進会議提言「漁船の省エネルギー対策の推進」(H17年1月公表)より